

## 2021年FTA「パリ」本会合・コミュニケ（仮訳）

我々、52カ国の税務当局の長官及び代表は、12月16日－17日に、第14回OECD税務長官会議（FTA）本会合に出席するために一堂に会した。本会合は、当初はパリでの開催が予定されていたものの、必然的に完全なオンライン形式に移行することとなった。本会合とその一連のプログラムには、各国税務当局の長官及び幹部職員、並びに経済界やパートナーの国際機関の代表を含む280人を超える代表団が集まった。

2021年は、2020年と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、多くの国・地域が引き続き困難に直面している。税務当局は、政府のサービスに必要な歳入を確保するとともに、政府が個人や企業を支援するための施策を実施する際の支援を行い、重要な役割を果たしてきた。我々は、納税者に効果的かつ効率的なサービスを提供するために、課題に立ち向かい、必要な対応と改革を続けている職員を大変誇りに感じている。パンデミックにより、多くの課題を抱えつつも、共通の課題に協力して取り組み、得られた教訓を共有することで、税務当局間の距離を縮めることができた。我々は今後もこのような関係を築いていきたいと思う。

昨年来、パンデミックから生じるさまざまな問題に対応しつつ、お互いの経験から学び合った。その中には、持続可能なリモートワークを確保する方法の他、リスク管理、租税債権管理、採用・定着などの共通課題について専門家同士で綿密な議論を行うことも含まれた。また、2020年12月に発表された「税務行政3.0」報告書に盛り込まれている一連のアクション、税務当局における行動学的洞察の利用に関するガイドブックの発行、国際的コンプライアンス確認プログラム（ICAP）の拡大等、税金の管理方法を強化するための共同作業も継続して行っている。

今年の本会合では、危機からの教訓や今後のリスクと課題についての議論に加え、FTAの連携に関する3つの重要な分野に焦点を当てた。

- 経済のデジタル化に伴う税務上の課題に対応するための、2つの柱からなる解決策の執行。
- よりシームレスな課税モデルをサポートするための税務当局のデジタルトランスフォーメーション。
- 開発途上国の税務当局を支援するための税のキャパシティビルディング。

## 2つの柱の解決策と税の安定性の実現

我々は、経済のデジタル化に伴う課題に対応するための2つの柱からなる解決策に関する画期的な合意を受けて、主な執行面の課題について議論した、以下のことに合意した。

- 執行における一貫性と実用性を確保する観点から、2本の柱の解決策の執行に関連する行政面で、BEPS包摂的枠組（IF）と協力する。
- 第1の柱の対象となる多国籍企業に対し、適切かつ妥当な場合にはICAPの拡大の可能性を検討する。また負担の軽減及び可能な範囲で利益Aに関連する問題について、事前に税の安定性を高めるために、多国間の事前確認制度（APA）や相互協議（MAP）等の早期に税の安定性を高める手段を検討する。
- 2つの柱の解決策を実施するための規則の適用を含め、納税者の機密情報を議論する際の税務当局間の多国間交流のための、より安全なチャネルの開発に関する作業を進める。

## 税務行政のデジタルトランスフォーメーション

2020年FTA本会合での合意を受け、「税務行政3.0」に基づいた税務行政のデジタル化に関連する一連の優先プロジェクトについて、共同作業が進められている。我々は、本会合でこれらのプロジェクトに関する最新情報を受け取り、以下の内容に合意した。

- 世界の税務当局が現在の成熟度を理解し、将来起こりうる税務行政改革に役立てるために、本会合で発表された新しいデジタルトランスフォーメーション成熟度モデルのさらなる開発と活用を促進する。
- 本会合において「Inventory of Tax Technology Initiatives（ITTI）」のプロトタイプを実演した。2022年2月にプロトタイプよりさらに発展したITTIがWeb上で利用可能になる。ITTIは、OECDがアフリカ税務行政フォーラム（ATAF）、米州税務長官会議（CIAT）、欧州税務長官会議（IOTA）と共同で作成したもので、世界のデジタル化に関する取組の概要、ケーススタディや参考資料を提供するものである。
- 本会合で発表された「Supporting the Digitalisation of Developing Country Tax Administrations（開発途上国の税務当局へのデジタル化支援）」に関する報告書の提言を推進するための様々な活動（下記参照）。
- デジタル・アイデンティティ、電子インボイス、情報報告におけるデジタル・プラットフォームの役割に関する進行中の作業について、2022年に最新情報を発表し、検討できるようにする。
  - 税務コンプライアンスを容易にし、負担を軽減するために、国境を越えた納税者のデジタル識別に関する共通のアプローチの可能性。

- 国境を越えて活動する行政機関と企業の両方に起こりうる、クロスボーダー電子インボイスの主な問題に対処するためのオプション。
- シェアリング・ギグエコノミーのプラットフォームを通じて商品やサービスを提供する事業者に対する課税を、よりシームレスで負担の少ないプロセスにするために、税務当局がシェアリング・ギグエコノミーのプラットフォームと協力して取ることができる実践的な、さらなるステップ。

また、我々は、2022年に新たな戦略的フレームワークを策定し、国内の意思決定に加えて、デジタル化とデジタルトランスフォーメーションについて、関連するステークホルダーと協力して行う将来の共同プロジェクトに情報を提供することに合意した。税務とテクノロジーの幅広い選択肢に焦点を当てることで、税務当局がデジタル化の行程のさまざまな段階にあり、異なる法的・社会的文脈の中で活動し、異なる優先順位を持っていることを認識することにつながる。

### キャパシティビルディング

2020年の本会合で合意されたように、我々は2021年初頭に会合を開き、他の国際機関や二国間援助プログラムのキャパシティビルディングプログラムと重複せずに、FTA加盟国が途上国の税のキャパシティビルディングの取り組みを最も効果的に支援する方法について議論した。これらの議論を受けて、我々は本会合において以下の支援について合意した。

- OECD グローバル・リレーションズ・プログラムを通じた、2つの柱の解決策の実施に関する優先度の高いトレーニングの提供及び、効果的な執行の支援のために、関連するツール、ガイダンス、テンプレートの開発。
- 「Supporting the Digitalisation of Developing Country Tax Administrations」という報告書で取り上げられている実践的な問題に関連する、さらなるガイダンス、ケーススタディ、その他の関連資料の作成。
- UNDP（国連開発計画）とのパートナーシップにより、デジタル化に関連するハイレベルな戦略的問題やチェンジマネジメントの問題について、極秘のアドバイスを提供する「国境なき税務調査官」の新しいパイロットプログラム。
- 開発途上国の税務当局によるデジタルトランスフォーメーション成熟度モデルの使用、および新しい「Inventory of Tax Technology Initiatives」への参加。
- 税務当局を結びつけ、資料を共有し、研修を開催することで、キャパシティビルディングを支援する重要なツールであることがパンデミックの際にも実証されたKSP（Knowledge Sharing Platform for Tax Administrations）の継続的な利用・開発。

\*\*\*

最後に、2022年と2023年の本会合のホストを申し出てくださったオーストラリア及びシンガポールに感謝申し上げます。

本会合及び2020年「アムステルダム」オンライン本会合以降に発表されたFTAの報告書に関する情報は、本会合参加者のリスト及びFTA本会合の議題と同様、本コミュニケの附属文書に記載されている。